

突発事件の報道を中心に中国の報道改革を考える

はじめに

経済の市場化に対応して、メディア改革は進められている。

広告掲載の復活、郵便局による販売の独占体制の打破、株式経営の導入、グループ化などによって、メディアの産業化が進んでいる。一方、当局にとって、メディアは党と人民の「喉と舌」といういわゆるイデオロギーの装置としての役割は変わっていない。

メディアの情報伝達に関して、中国のメディア理論において、特殊な概念を例にあげる

「**「負面報道」**（**「マイナス報道」**）と**「重大の突発事件報道」**（**「重大な突発事件の報道」**）

「**マイナス報道**」とは、一般的に、現行の社会秩序と道德基準と反する事件や現象に焦点に当たる報道をさす。例えば、犯罪、スキャンダル、事故及び自然災害などについての報道は、通常「**マイナス報道**」と見なされる。

「**プラス報道**」とは、一般的に社会の積極的な部分、明るい面に焦点に当たる報道をさす。社会の道德と社会の秩序を保つために、あることを提唱し、積極的に報道する。中国メディアの報道方針は「**プラス報道**」を中心とする。

「**重大な突発事件の報道**」とは、一般的に、突然起きた自然災害、刑事事件、事故、公共安全などについての報道をさす。このような報道は通常「**マイナス報道**」であるとみなされる。2004年の国务院の通達によると、突発事件は具体的に次の4点を含む。 台風、地震、津波、森林火災などのような自然災害、 交通機関、炭鉱、水道・電気・ガスなどのライフラインに関わる事故災難、 突然発生した公衆の健康に損害を与える重大な公共衛生に関わる事件、 重大な刑事事件、テロ襲撃事件、海外と関わる事件など。

一 突発事件の報道の歴史的な流れ

改革開放以前、自然災害、犯罪、事故、および政府批判などは、すべて報道のできないタブーであった。

反右派闘争（1957年から）、大躍進（1958～61年）および廬山会議（1959年）を通じて、真実を述べる人々が失脚や追放などのひどい目にあって、中国のメディアでは「**報喜不報憂**」（望ましいことばかり報道し、望ましくないことは隠蔽する）という風潮で一色になった。

結果として、1959年-1961年の大飢饉、1975年の華北地方の水害、1976年の唐山大地震、「文革」時代の様々な事件などは、殆ど公開報道から排除された。

転機 1978年末、中国共産党第十一回全国大会第三期総会の「**事実求事**」（事実に基づいて真理を求める）思想方針の回復。

1980年7月22日、『工人日報』 「渤海2号」沈没事故。

1987年5月 東北地方の森林火災

1989年の天安門事件

1994年3月31日 千島湖事件

1998年 長江洪水

2003年4月 新型肺炎

* 1998年長江の洪水に関して、異例な報道 『中国青年報』の記者賀延光の速報

二 重大な突発事件の報道についての管理政策

改革の初期から1992年まで

1989年1月28 国务院弁公庁と共産党中央宣伝部 『突発事件の報道工作に関する通知』

* 中央の「開放の程度を高め、情報の量を増加せよ」、「重大な事情は人民に知らせなければならない」との主旨に基づき、「突発事件の報道を引き続けて努力して改善する」と呼びかけた。

1992年以降 - 現在まで

1994年の通達…… 「千島湖事件」

2001年の通達…… 7.17広西壮族自治区南丹県「炭鉱浸水事故」

2003年の通達…… 新型肺炎（SARS）

2003年の通達によって、以下のように指摘される 国内の突発事件についてのメディア報道をきちんとするのは、社会と民心の安定や、党と政府が人民の中での威信や、我が国の国際イメージとメディアの信頼性に関わっている。しかし、一部の突発事件について、依然として、報道は遅れており、輿論の誘導はまだ積極性に欠けるという問題が存在している。また、少数の地域で、事実を隠蔽し、メディアの報道を阻止する現象が起きた。こうしたことによって、党と政府のイメージは損害された。特に、注目すべきなのは、インターネットと携帯メールなどの新たな伝達手段が迅速的に進んでいる状況において、突発事件のメディア報道をきちんと位置付けするのは、更なる重要かつ緊迫な意義がある。

三 取材に対する末端組織の対応制度

2003年10月第十六回党大会第三次総会 「健全な各種の予報・警報と応急システムを作り上げ、政府が突発事件とリスクに対応する能力を高めよう」

2004年9月第十六回党大会第四次総会 「記者会見制度を完全にさせ、重大な突発事件に対するメディア報道の素早い対応システムを確立させる」

末端組織の突発事件の宣伝・報道の規定

華北電力大学（北京）『構内突発事件についての新聞報道の暫定管理方法』

西北師範大学 『新聞宣伝工作管理方法』（試行）

四 報道側から見る突発事件についての報道の問題

メディアに対して「ソフトな広報」を行う、強硬な行政手段を使う、上級行政機関にメディアを告訴する、報道は事実とあわないのを理由にしてメディアを訴える、記者の取材行動を妨げる、都合の悪い記事を載せた新聞を没収したり、停電で放送が見られないようにしたりする、権力機関はメディアに真実を言うてはいけない、聞かないと『治安処罰条例』によって処罰する、と地元住民に警告を与える。

五 終わりに

人民の重大な利益と緊密にかかわる突発事件についての報道は、党と政府は、あくまでも情報をコントロールしようとしているし、今まで出てきた情報隠蔽、報道の遅れ、情報混乱などの問題について改善方策として、大々的に奨励されたのは、記者会見制度の確立である。個々の利益集団は、集団利益を守るために、上部管理とメディアの監視に対する対策に腐心する。人民の立場からみると、突発事件に関して、正確かつ全面的な情報を知らせてほしい。事実を報道しようとする報道側は、様々な権力機関、利益集団とせめぎあう構造にあり、報道空間は非常に限られている。こうした状況からみると、市場経済に応じて、メディアの産業化が進んでいるが、一方、報道改革が停滞していると言ってもいい。